

# 一般財団法人 みなと総合研究財団

## I 法人の概要（令和元年6月1日現在）

- 1 所在地 東京都港区虎ノ門三丁目1番10号 第2虎の門電気ビルディング3階・4階
- 2 設立年月日 昭和62年10月31日
- 3 代表者 理事長 山縣 宣彦
- 4 基本財産 596,728千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000千円（出捐の割合 0.3%）
- 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7人	0人	0人	7人
常 勤	5人	0人	0人	5人
非常勤	2人	0人	0人	2人
職 員	57人	0人	0人	57人

## II 平成30年度事業実績

### 1 平成30年度の事業の概要

平成30年度、我が国政府は、港湾行政の推進にあたり、「経済財政運営と改革の基本方針2017」「未来投資戦略2017」等の閣議決定を踏まえ、『被災地の復旧・復興』、『生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化』、『国民の安全・安心の確保』、『豊かで活力のある地域づくり』の4分野の取組みを強力に推進することとした。また、海洋基本計画では海洋資源の開発利用の推進、海洋環境の保全、排他的経済水域の開発の推進、離島の保全等に取り組み、海洋立国の実現を目指すとした。

一方、港湾をめぐる情勢に目を向けるとアジアクルーズ人口の増加、クルーズ船の大型化を背景とした訪日クルーズ旅客数の急増、2020年の訪日クルーズ旅客数目標500万人に対応するため、既存ストックを活用したクルーズ船の受入環境の整備の推進、官民連携による国際クルーズ拠点の形成及び寄港地観光の質の向上などが喫緊の課題となっている。

また、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の施策により国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速させるとともに、資源・エネルギー等の輸入拠点機能の強化、LNGバンカリング拠点の形成促進、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備等を図り、さらに、排他的経済水域等の保全及び利用に関する活動の拠点として、特定離島（沖ノ鳥島及び南鳥島）において特定離島港湾施設の整備等を推進することが国家的課題となっている。さらに、港湾の完全電子化の推進、洋上風力発電の促進等に取り組むことになっている。

次に、東日本大震災及び熊本地震等の教訓を踏まえ、港湾における災害対応力の強化、災害に強い海上輸送ネットワークの構築、広域連携体制の確立など、災害に強い国づくりの推進が急務となっている。

さらに、沿岸域においても私たちの暮らしを支える生態系から得られる恵みである生態系サービス

を引き続き受けていくための生物多様性の保全及び地球温暖化対策の推進に寄与することが求められており、藻場・干潟・浅場等の生物生息環境の保全・創出、豊饒な沿岸域の再生が急務となっている。また、持続可能な社会の形成に向けて、廃棄物海面処分場の計画的整備を進めるための技術開発、制度的な検討が重要な課題となっている。

こうした、港湾・海域における取組みが円滑かつ効果的に推進されるためには、市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の多様な主体の協働と連携が不可欠であり、みなと総合研究財団は、財団が長年培ってきた広範なネットワークや豊富な知識・ノウハウを活かし、政策の推進に向けた支援に加え新たな取組みへの提案を積極的に行っていくことを念頭に、平成30年度においては、主に以下の事業を行った。

(1) 公益目的支出計画実施事業(実施事業等会計)

① 自主調査事業(継続事業1)

- ・港湾整備の事業評価手法の改善、新みなとまちづくりの研究等を実施。
- ・ブルーカーボンに関する検討を実施。
- ・新しい空港・航空システムに関する調査研究等を実施。

② 広報普及事業(継続事業2)

- ・講演会等の開催
- ・広報誌及びwebページを通じた情報提供

③ 多様な活動主体に対する支援事業(継続事業3)

- ・大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対しての情勢及びその他の活動による支援。
- ・市民・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等様々な活動主体の取組みに対し、当財団の有する知見の提供や共通する課題に関する情報の共有化等を通じての支援。

(2) 受託調査研究事業等(その他会計)

① 受託調査研究事業

- ・平成30年度受託調査研究として、港湾物流等に関する調査研究21件、沿岸域環境の再生や港の賑わい等に関する調査研究21件、クルーズや観光等に関する調査研究27件で合計69件の受託調査研究を行った。

② その他事業

- ・外航クルーズに関するセミナー及びクルーズサロンを開催した。

### Ⅲ 平成30年度決算

#### 1 貸借対照表

令和元年5月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	182,350,508	217,579,639	▲35,229,131
未収入金	54,498,059	0	54,498,059
未成事業費	54,790,027	71,479,333	▲16,689,306
その他の流動資産	4,405,933	4,013,971	391,962
流動資産合計	296,044,527	293,072,943	2,971,584
2 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	576,728,000	574,760,000	1,968,000
基本財産合計	596,728,000	594,760,000	1,968,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	19,954,147	15,629,983	4,324,164
調査研究事業等調整積立資産	55,000,000	55,000,000	0
特定資産合計	74,954,147	70,629,983	4,324,164
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	5,545,994	6,467,888	▲921,894
什器備品	1,641,479	2,466,483	▲825,004
電話加入権	524,888	524,888	0
敷金	43,574,380	43,118,380	456,000
ソフトウェア	0	45,325	▲45,325
投資有価証券	679,135,000	663,638,000	15,497,000
その他固定資産合計	730,421,741	716,260,964	14,160,777
固定資産合計	1,402,103,888	1,381,650,947	20,452,941
<b>資産合計</b>	<b>1,698,148,415</b>	<b>1,674,723,890</b>	<b>23,424,525</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	49,935,225	24,146,582	25,788,643
前受金	3,056,400	1,597,644	1,458,756
預り金	152,590	1,026,661	▲874,071
未払法人税等	140,000	210,000	▲70,000
未払消費税等	5,552,100	4,740,600	811,500
流動負債合計	58,836,315	31,721,487	27,114,828
2 固定負債			
退職給付引当金	19,954,147	15,629,983	4,324,164
固定負債合計	19,954,147	15,629,983	4,324,164
<b>負債合計</b>	<b>78,790,462</b>	<b>47,351,470</b>	<b>31,438,992</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,619,357,953	1,627,372,420	▲8,014,467
（うち基本財産への充当額）	(596,728,000)	(594,760,000)	1,968,000
（うち特定資産への充当額）	(55,000,000)	(55,000,000)	0
<b>正味財産合計</b>	<b>1,619,357,953</b>	<b>1,627,372,420</b>	<b>▲8,014,467</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,698,148,415</b>	<b>1,674,723,890</b>	<b>23,424,525</b>

2 正味財産増減計算書

自 平成30年6月 1日

至 令和元年5月31日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	7,587,776	7,587,776	0
基本財産受取利息	7,587,776	7,587,776	0
②受取会費	28,510,000	27,805,000	705,000
賛助会員受取会費	28,510,000	27,805,000	705,000
③事業収益	1,229,694,628	1,043,105,402	186,589,226
受託調査研究事業収益	1,206,286,916	1,035,792,038	170,494,878
その他事業収益	23,407,712	7,313,364	16,094,348
④雑収益	11,766,234	13,644,109	▲1,877,875
雑受取利息	5,978,776	8,032,585	▲2,053,809
雑収益	5,787,458	5,611,524	175,934
経常収益計	1,277,558,638	1,092,142,287	185,416,351
(2) 経常費用			
①事業費	1,286,151,980	1,219,904,140	66,247,840
役員料	54,166,315	55,062,488	▲896,173
役員退職給付金	263,855,826	253,384,121	10,471,705
職員給付金	80,642	887,067	▲806,425
厚生費	4,164,272	4,792,847	▲628,575
福利厚生費	41,932,027	41,853,360	78,667
会議費	14,334,443	13,954,335	380,108
通信費	99,826,418	93,864,140	5,962,278
通函費	10,340,833	9,498,840	841,993
消耗什器備品	2,183,083	2,404,464	▲221,381
消耗什器備品	102,936	573,824	▲470,888
印刷製本	5,307,716	3,608,955	1,698,761
印刷製本	19,022,266	19,657,267	▲635,001
光熱水借料	2,557,266	2,427,863	129,403
賃借料	63,555,322	62,146,570	1,408,752
保証料	1,160,114	2,036,701	▲876,587
謝金	7,474,201	8,051,433	▲577,232
租税公課	1,452,511	1,463,210	▲10,699
負担金	18,152,305	12,535,800	5,616,505
支調委託	6,839,233	9,100,150	▲2,260,917
支調委託	526,402,911	519,402,378	7,000,533
支調委託	106,245,842	59,784,843	46,460,999
支調委託	1,159,744	1,529,004	▲369,260
支調委託	1,434,357	3,349,467	▲1,915,110
支調委託	4,421,658	5,822,405	▲1,400,747
支調委託	28,221,300	30,225,900	▲2,004,600
支調委託	881,343	977,215	▲95,872
支調委託	805,457	1,099,761	▲294,304
支調委託	71,639	409,732	▲338,093
支調委託	16,746,116	18,644,790	▲1,898,674
支調委託	3,424,620	3,525,311	▲100,691
支調委託	2,827,316	3,178,277	▲350,961
支調委託	0	131,961	▲131,961
支調委託	259,449	316,677	▲57,228
支調委託	910,786	1,066,115	▲155,329
支調委託	352,663	142,349	210,314
支調委託	1,031,874	1,166,422	▲134,548
支調委託	586,960	566,452	20,508
支調委託	25,275	8,410	16,865
支調委託	0	32,076	▲32,076
支調委託	177,827	199,309	▲21,482
支調委託	629,308	542,840	86,468
支調委託	162,909	151,802	11,107

賃借料	3,837,592	3,800,088	37,504
保諸	68,001	132,728	▲64,727
租税	113,170	99,156	14,014
負担	22,674	12,740	9,934
支払	385,490	417,381	▲31,891
調査	12,000	12,000	0
委託	0	1,569,600	▲1,569,600
支払	1,482,085	860,825	621,260
交際	71,470	97,551	▲26,081
雑費	62,051	220,137	▲158,086
建物減価償却	195,067	236,747	▲41,680
什器備品減価償却	55,314	62,227	▲6,913
ソフトウェア減価償却	49,496	69,389	▲19,893
経常費用	2,719	26,220	▲23,501
評価損益等調整前当期経常増減額	1,302,898,096	1,238,548,930	64,349,166
基本財産評価損益等	▲25,339,458	▲146,406,643	121,067,185
投資有価証券評価損益等	1,968,000	▲4,648,000	6,616,000
当期経常増減額	15,497,000	9,102,000	6,395,000
当期経常増減額	17,465,000	4,454,000	13,011,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	9	0	9
経常外費用計	9	0	9
当期経常外増減額	▲9	0	▲9
税引前当期経常増減額	▲7,874,467	▲141,952,643	134,078,176
法人税、住民税及び事業税	140,000	210,000	▲70,000
当期一般正味財産増減額	▲8,014,467	▲142,162,643	134,148,176
一般正味財産期首残高	1,627,372,420	1,769,535,063	▲142,162,643
一般正味財産期末残高	1,619,357,953	1,627,372,420	▲8,014,467
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,619,357,953	1,627,372,420	▲8,014,467

#### IV 令和元年度事業計画

##### 1 公益目的支出計画事業

###### (1) 自主調査研究事業(継続事業1)

- ・当財団の専門性の向上と、不特定かつ多数の利益の増進に寄与することを前提として、港湾投資の事業評価手法の改善、需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーションを活用した輸送施策に関する分析、港湾BCPの高度化、次世代のコンテナ港湾戦略、港と文化・社会の関わり、海・景観・歴史を活かしたまちづくり、新しい空港システムに関する自主調査研究を行う。
- ・また、ブルーカーボン(海洋生態系に蓄積される炭素)に関する現状把握や地球温暖化対策評価手法の検討、港湾・海域における産業副産物等の新たな素材の利活用、廃棄物処分場跡地の高度利用等沿岸域環境の再生に関する自主調査研究を行う。

###### (2) 広報普及事業(継続事業2)

- ・当財団の活動の成果として得た知見を広く社会に還元することを念頭に、講演会の開催、広報誌やホームページによる情報提供を進める。特に、「港と文化を語る集い」「みなと総研フォー

ラム」等の開催を通じて、一般社会に対する情報発信により、港湾に対する理解増進に努める。

(3) 多様な活動主体に対する支援事業(継続事業 3)

- ・市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の様々な活動主体の取組みに対し、自らが参画したり、当財団の有する知見の提供、情報の共有等を通じて支援を行う。また、大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や、港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対して助成その他の活動による支援を行う。
- ・前年度に引き続き、「東京湾再生のための行動計画(第二期)」(平成25年5月31日、東京湾再生推進会議)の具体的な推進に資するよう関係団体を積極的に支援する。

2 受託事業等

(1) 受託調査研究事業

【主な受託調査研究】

- ① 港湾の利用促進、クルーズ振興、災害対応等に関する調査研究
  - ・物流の効率化に関する調査研究
  - ・港湾の利用促進に関する調査研究
  - ・港湾の長期構想・地域振興計画に関する調査研究
  - ・港湾の情報化・計画手法等に関する調査研究
  - ・クルーズ振興やクルーズによる地域振興に関する調査研究
  - ・港湾空間の再生、みなとまちづくりに関する調査研究
  - ・広域的な港湾BCPなど震災時における物流機能確保に関する調査研究
  - ・津波に対応した船舶避泊、航路確保、漂流物対策に関する調査研究
- ② 沿岸域の環境再生等に関する調査研究
  - ・閉鎖性海域のモニタリング・海域再生計画に関する調査研究
  - ・浚渫土砂等を活用した干潟・浅場・藻場等の再生に関する調査研究
  - ・港湾・海域における地球温暖化対策に関する調査研究
  - ・循環型社会形成に向けた港湾・海域環境政策に関する調査研究

(2) その他事業

- ① クルーズ振興事業
  - ・クルーズに関する知見・ノウハウを港湾管理者や地方公共団体等に普及し、我が国のクルーズ振興に資するため、クルーズポートセミナー等のクルーズ振興事業を実施する。
- ② 図書販売事業等

## V 令和元年度予算

### 1 収支予算書

自 令和元年6月1日

至 令和2年5月31日 (単位:円)

科 目	予 算 額	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
①基本財産運用益	7,600,000	
基本財産受取利息	7,600,000	
②受取会費	29,500,000	
賛助会員受取会費	29,500,000	
③事業収益	1,237,300,000	
受託調査研究事業収益	1,230,000,000	
受託調査関連事業収益	0	
その他の事業収益	7,300,000	
④雑収益	13,600,000	
受取利息	8,000,000	
雑収益	5,600,000	
経常収益計	1,288,000,000	
(2) 経常費用		
①事業支出	1,270,000,000	
自主調査研究事業	21,100,000	
広報普及事業	9,700,000	
多様な活動主体支援事業	21,100,000	
受託調査研究事業	1,218,100,000	
②管理費	10,500,000	
管理費用	10,500,000	
経常費用計	1,280,500,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	7,500,000	
基本財産評価損益等	0	
投資有価証券評価損益等	0	
評価損益等計	0	
当期経常増減額	7,500,000	
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	
(2) 経常外費用	0	
当期経常外増減額	0	
税引前当期経常増減額	7,500,000	
法人税、住民税及び事業税	5,772,000	
当期一般正味財産増減額	1,728,000	

## VI 役員名簿

令和元年7月26日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	山 縣 宣 彦	
専 務 理 事	丸 山 隆 英	
業 務 執 行 理 事	山 本 三 夫	
業 務 執 行 理 事	田 中 裕 作	
理 事	小 野 憲 司	
監 事	五十嵐 邦彦	公認会計士